

Annual Report

年次報告書

2024

上越市創造行政研究所

上越市創造行政研究所 年次報告書2024



上越市創造行政研究所 所長 藤山 浩

Profile

1959年、島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター等を経て2017年に一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所を設立し、所長を務める。2023年4月から上越市創造行政研究所長（兼務）。

2024年度は、従来から継続してきた地区別人口分析や地域資源情報の集約に加えて、上越市の「戦略物資」とも言えるお米に関する経済循環分析や自治区ごとの「お達者度」を介護保険データを活用して「見える化」する地区別介護分析といった新たな分野の研究にもチャレンジしました。

また、2023年度における地区別のまちづくり支援を発展継続し、全自治区において「地元関係図」と呼ばれる地区内の組織、団体に関わる構造分析も展開しました。

いずれも自治区や関係部局との協力体制を深める中で積み上げたものです。是非、貴重な成果を広く共有していただければ幸いです。

Contents

研究所の概要

2

2024年度の事業紹介

地域資源情報の編集

3

人口データの分析

4

介護分析

5

地元関係図

6

持続可能な地区別
まちづくり推進事業

7

米の経済循環分析

9

情報発信

10

これまでの事業実績

12

次年度以降の事業展開

14

研究所の概要

上越市創造行政研究所は、地方において、自分たちのことは自分たちで責任を持って決めていくという時代に対応するため、市の政策立案能力のさらなる向上を目指し、2000年4月に当市独自のシンクタンクとして新潟県上越市役所内に設立しました。

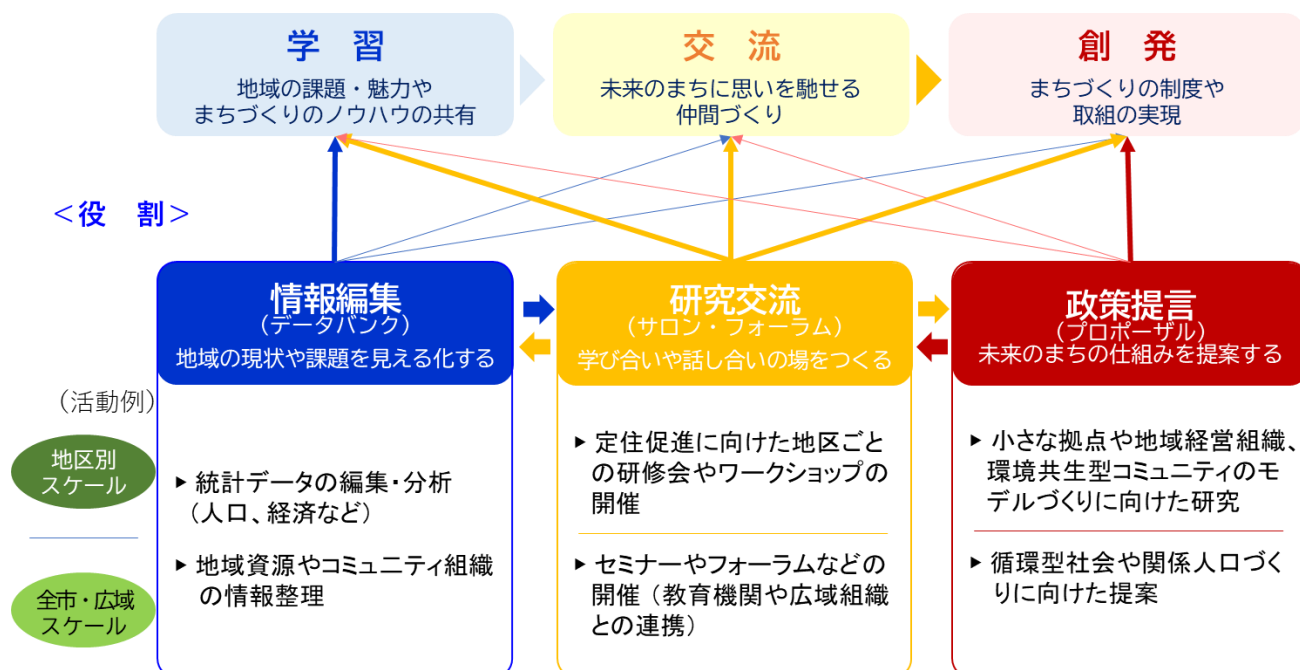
現在は、地域の現状把握に基づく目標設定や多様な主体同士の学び合いが、地域政策の進化の原動力であると捉え、

- ・まず地域の現状や課題を見える化し（情報編集）、
 - ・その分析結果などをもとにした学び合い・話し合いの場を創出し（研究交流）、
 - ・これらを支援・促進するための調査研究（政策提言）を行う
- といったプロセスを重要視し、業務の柱としています。

<目的>

地域全体の政策形成能力の向上

<役割>



上越市創造行政研究所 プロフィール（2025年3月現在）

開設 2000年4月

設置趣旨 地方分権社会の到来、地球規模での環境問題の深刻化、少子化・高齢化や国際化など、地方都市を取り巻く社会経済環境は急速に変化しており、地方行政においては、従来にも増して自治体経営感覚を養い、「自らの道は自らで切り拓く」ことが不可欠になっている。上越市においても、地方の本格的な自己決定・自己責任時代に対応する新たな行政システムを確立するため、行政の政策立案・提言能力のさらなる向上を目指し、当市独自のシンクタンクを設立する。

位置付け 上越市総合政策部内（課相当の組織）

目的 複雑化・多様化する地域課題や様々な社会情勢の変化を踏まえ、地方自治体としての政策形成能力の向上に貢献するため、総合的・中長期的・広域的な視点に基づき、市政における重要課題の解決や理想像の構築に役立つ調査研究等を推進し、地域の実態に即した実効性の高い研究成果の提供や研究ネットワークの構築を行う。

職員 所長（藤山 浩）、副所長、研究員 3名、研究補助員 1名

地域資源情報の編集

上越市ならではの特徴とは何か？——これはまちづくりにおいて基本的で重要な情報と考えます。ところが意外にわからない、客観的な説明が難しいなどの声が多く聞かれたこともあり、この特徴を地域資源と捉え、本調査を始めました。

上越市のみならずその周辺地域（新潟県・長野県の県境付近）を「信越県境エリア」と名付け、2018年度にこのエリアならではの特徴やその成り立ちを地域資源情報として取りまとめました。2023年度にはデータを更新して出版用の原稿を作成、2024年度はそのデータ整理を行いました。

調査結果の例

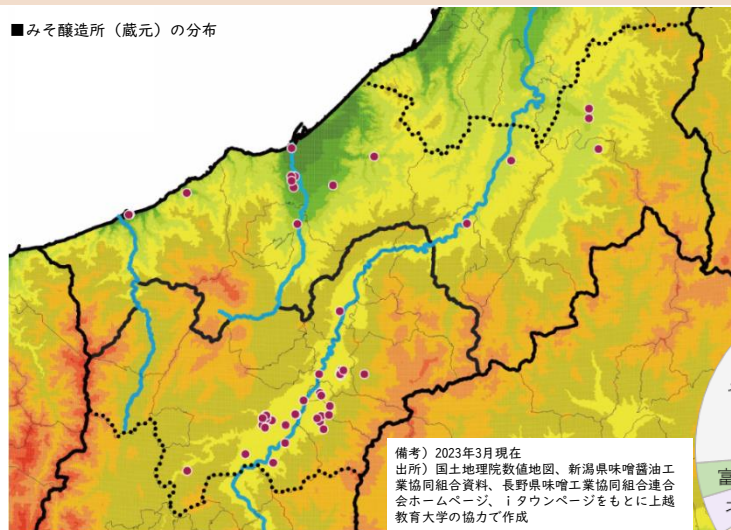
上越市は、質・量ともに優れた「みそ」の生産地です。

みそを製造する蔵元の数は、長野県が全国1位、新潟県が全国2位、このうちの長野県内の3割弱、新潟県内の3分の1以上の蔵元が「信越県境エリア」にあると推察され、全国有数の集積地といえます。

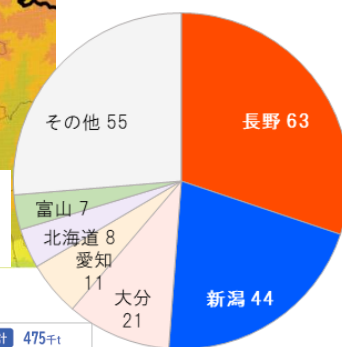
また、全国味噌鑑評会の上位入賞者のうち、4分の1がこの「信越県境エリア」の蔵元で占めています。

要因としては、雪国・山国における保存食の必要性、新潟・長野の各地域の気候にあったみそづくり、原料となる米や大豆の栽培、大消費地である首都圏からの近さなどが挙げられます。

■みそ蔵造所（蔵元）の分布

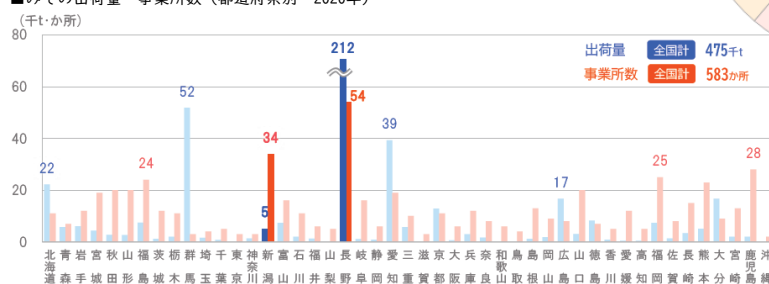


■全国味噌鑑評会の受賞数
(都道府県別・2012～23年)



出所) 中央味噌研究所ホームページをもとに作成

■みその出荷量・事業所数（都道府県別・2020年）

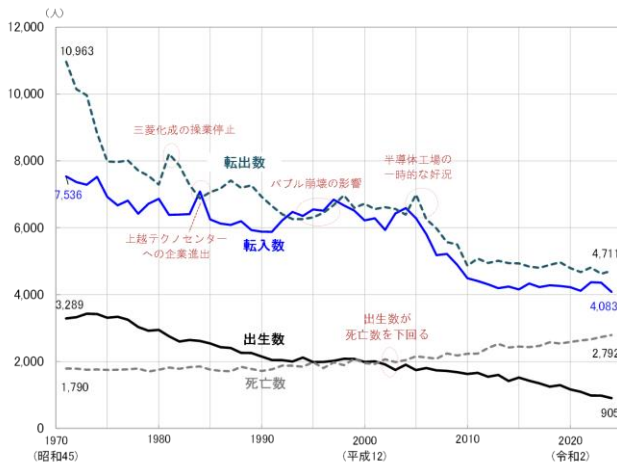


人口データの分析

人口データは、まちづくりを考える際に最も基礎となる情報の一つです。当研究所では、長年人口データの編集や分析に取り組んできました。2023年度からは、上越市全体や28の地域自治体単位での分析に加え、住民ワークショップなどでのさらなる活用を念頭におき、旧小学校区や町丁字といったさらに細かい地域単位での編集・分析にも取り組んでいます。

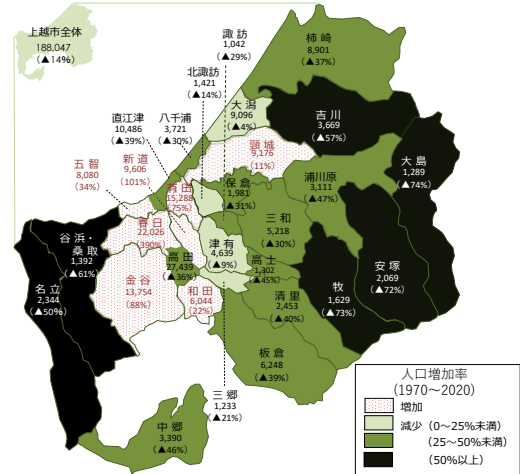
調査結果の例

✓ 人口の推移



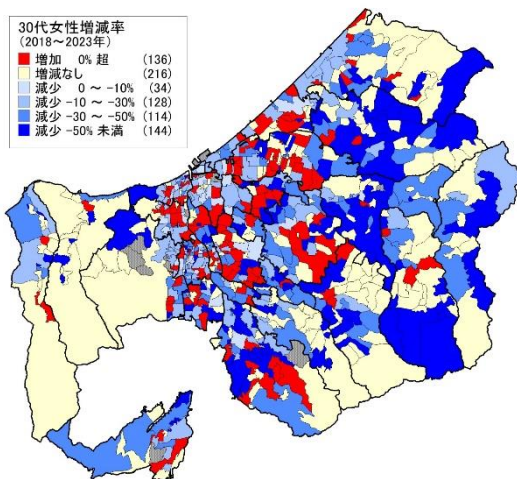
上越市では、出生数の減少、高齢化に伴う死亡数の増加、若年層を中心とする人口流出が主な要因となり、人口減少が進んでいます。

✓ 地区別の人口推移



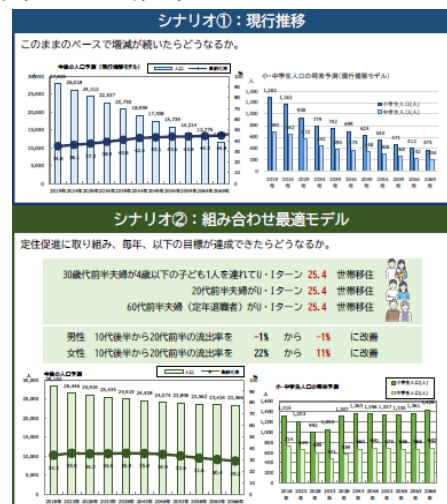
市内地区別にこの50年間の人口増減の状況を見ると、全市の人口が14%減少した一方で、市街地郊外では400%近く増加した地区もあります。中心市街地では30%以上減、中山間地域では半減した地区もあります。

✓ 地区別の人口推移 (30代女性)



例えば、30代女性に焦点を当て、地区割をさらに細かく、期間を5年間に短縮して分析を行うと、人口減少の著しい中山間地域でも人口が増加している地区もあります。

✓ 将来人口の推計



現状のまま推移すると、将来の人口は厳しい見通しとなりますが、少しの頑張り（人口の1%程度プラス）で、人口の安定化を実現することが可能であるともいえます。

成果の活用・今後の展開

市役所内外への情報提供や、学校教育、住民ワークショップなどでも活用いただいています。人口データの更新は今後も定期的に行います。

介護分析

市内地区別のまちづくり（地域自治）を推進する際には、客観的な現状分析が重要であり、人口や健康面での指標などによりQOLを考えていく必要があります。本調査では、介護保険データに着目し、市内地区別の健康度分析を行うことによって、地域づくりを健康づくりの視点から考え、地域づくりを通じた健康づくりを推進する基礎情報とするため、分析を開始しました。

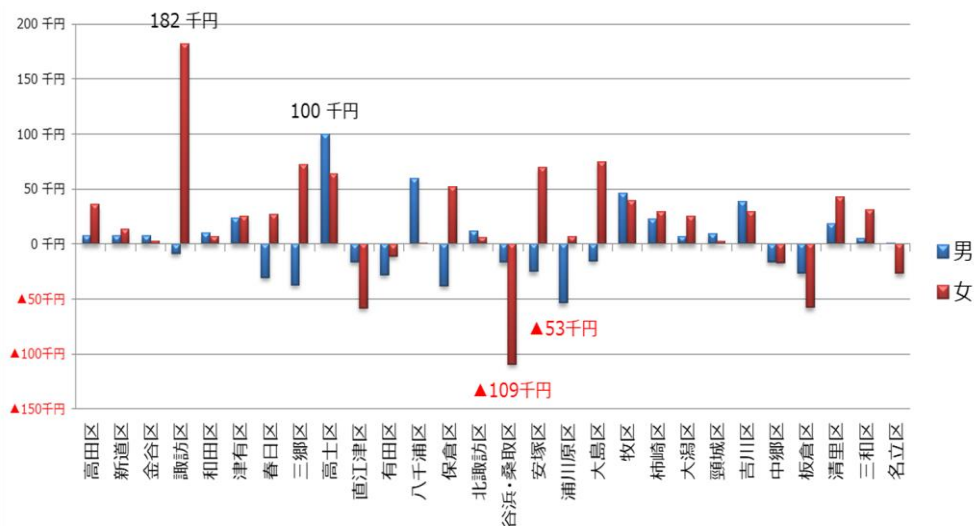
調査結果の例

介護保険システムの要介護認定者等のデータから要介護認定率、生残率、平均介護度、介護費用等を算出しました。

最終的には、その地区の住民の性別・年齢別の要介護度に着目し、それが全国の平均的な状況であった場合と比べ、どのくらい費用の差が生まれるかを試算して、健康度指標としました。

この結果によれば、1人当たりの経費の全国との差額は地区によって約11万円減～約18万円増とばらつきがみられたほか、男女間の地域特性にも差が見られました。

■ 地区別 介護費用・認定者率・介護度が全国平均になった場合の介護費用の差額（被保険者1人当たり）（2023年度）



特徴

✓ 介護保険データを用いた分析

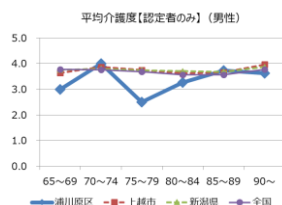
健康度をどのような指標で捉えるのかは様々な考え方がありますが、本調査では介護保険の費用に着目し、市の関係部局の協力を得て介護保険の認定者データを入手して分析を行いました。

✓ 特養入所者は入所前の住所で分析

介護費用は、性別・年齢別のほか、介護保険事業所の立地状況によっても大きく異なります。中でも特別養護老人ホームの立地の有無は影響が大きく、地域での生活が健康度に及ぼす影響の地域差を見るため、特別養護老人ホームの入所者は入所前の住所で分析しました。

✓ 地区別・性別・5歳階級ごとに分析

各地区の認定者率や平均介護度を5歳刻みの年齢階層別に集計し、市全体・県・全国の平均と比較して、どの性別・年代に強み・弱みがあるかを把握しました。



今後の展開

分析の精度を向上させるため、次の展開として医療保険データの活用を予定しています。また、モデル地区を選定し、健康度の高低の要因分析や地域づくりの方策を検討します。この際、市の健康福祉部局をはじめ、公衆衛生やデータサイエンス分野の大学と共同で研究を行うことも検討しています。

地元関係図

地域の現状を把握するためには、人口などの数値に加え、地域づくりの組織構造も重要な情報となります。本調査では、市内の地域自治区ごとにどんな組織・団体が地域内で活動しているのか、分野別・コミュニティ階層別に整理した「地元関係図」を作成しました。

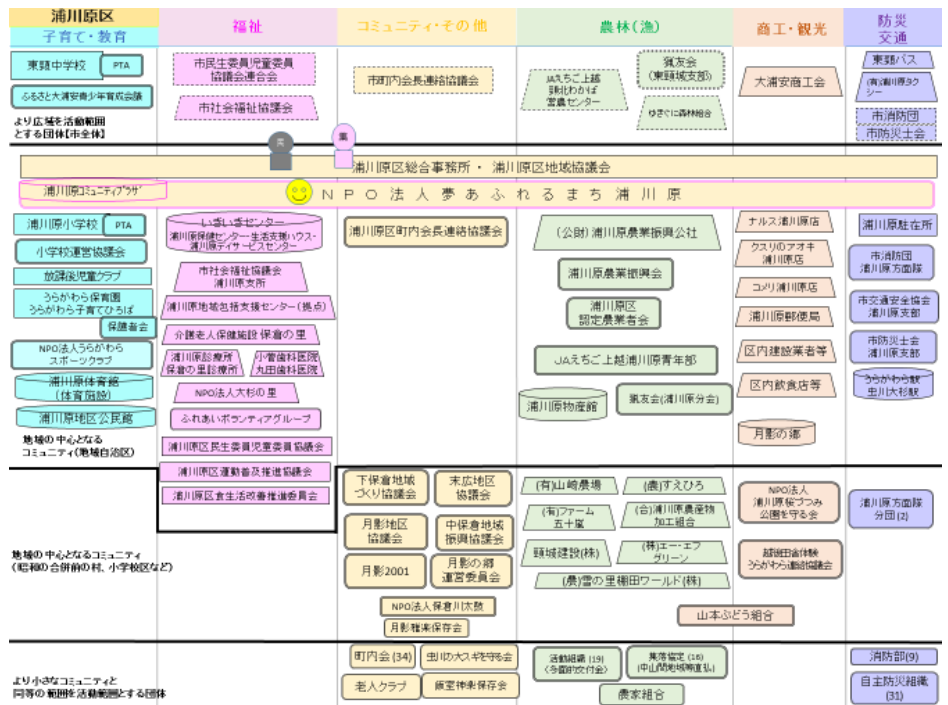
2023年度には、市内4地区を対象に市の総合事務所へ協力を依頼し、2024年度は市内の全28区を対象に協力依頼を行いました。

地元関係図の例

市内各地区にある一つ一つの組織について、対象とする分野と地区の範囲によって配置を決めています。

横軸は、子育て・教育、福祉、コミュニティ・その他、農林（漁）、商工・観光、防災・交通などの分野を表します。縦軸は、町内会、小学校区、地域自治区、市全体といったコミュニティの階層を表します。

作成に当たっては、市の総合事務所やまちづくりセンターから全面的な協力を得ました。また、活用方法についての職員研修会を開催しました。



地区の基本的な情報を共有

地元関係図の姿は、地区によってバラエティに富んでいます。地域づくりを考えるに当たって、地区にどんな組織があるのか学習したり、他の地区との比較によって特徴を見い出すことができます。

✓ 地域のつながりを確認

組織同士のつながりや行政からのお金の流れなどを、地域資源として確認することもできます。

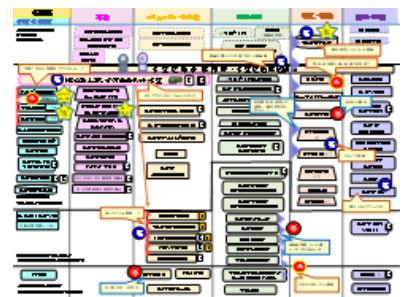
地域の定住促進や子育て・福祉などのまちづくりを考える際に、地域の強みや弱み、連携の強弱など「天気図」として表現することができます。



✓ 望ましい将来像を考える

天気図で明らかになった地域の可能性、課題、連携が必要な箇所をもとに、地域の進化形を「未来天気図」として作成し、検討することにも活用できます。

また、人やお金をどうつなぐか、地域課題の検討にも活用することができます。



今後の展開

基礎学習資料として整理し、市のホームページなどで公開するとともに、定期的に更新していきたいと考えています。行政内部や地域での様々なシーンで活用いただくことを期待していますし、依頼に応じて活用を支援します。

持続可能な地区別まちづくり推進事業（地区まち）

持続可能な上越市を実現するためには、従来の全市的な取組と並行し、市内各地区の地域資源や地域自治の力を活かした定住促進策が必要と考えます。そこで、2023年度、市内の浦川原・大島・牧の3区をモデル地区に設定し、総合事務所との共同により定住促進策を考える住民ワークショップを行いました。2024年度は大島区の取組を中心に、中学生によるワークショップの支援などを行いました。

2023年度の取組

✓ 住民ワークショップの実施



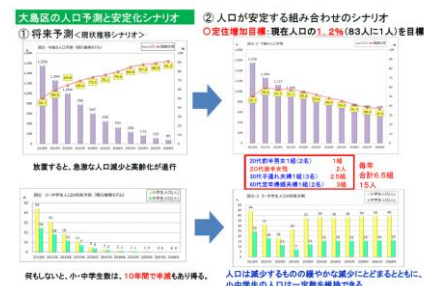
市内で人口減少が特に著しい中山間地域に着目し、大島・浦川原・牧の3区をモデル地区に選定しました。

このモデル地区で、地域住民と総合事務所職員が協働によって地域の現状・課題を整理し、地域が持続可能であるための将来像を考え、定住促進に向けた課題やアイデアを検討するための地区合同による住民ワークショップを行いました。

✓ 現状把握

各地区の将来人口の見通し、地元関係図による地元組織の学習を行いました。

そして、一定の人口減少を想定しつつ、人口の安定化を目指すなど、持続可能な地域づくりを目標に設定しました。



✓ アイデア出し

住民ワークショップでは、定住を実現する上で、地域の強み、弱み、連携不足などの現状を「天気図」にまとめ、定住促進に向けたアイデアやプランを検討しました。



✓ 成果発表

取りまとめたアイデア集をもとに、地域住民や関係者を招いて成果発表会を行いました。

- ・集いの場づくり
- ・情報発信
- ・まちづくり組織
- ・異なる分野をつなぐ仕組み
- ・・・・など



特徴

✓ 定住人口の確保など、持続可能な地域づくりを目標とする

- ・人口・経済、社会、環境の側面において持続可能な状態とその筋道を描くことを目的としました。
- ・中長期的な視点、バックカスティングの思考を取り入れました。
- ・分野最適ではなく、分野横断的な視点により「地区最適」を追求しました。

✓ 地域経営のプロセスに基づいて設計する

- ・地域づくりの課題検討、方針づくり、実施のサイクルを目指しました。
- ・客観的分析により地域の現状と見通しを把握し、危機感と可能性の双方を共有しました。

✓ 学び合いによる共進化を力にする

- ・老若男女・様々な立場の人々の参加により、多様な視点を取り入れました。
- ・地区同士の学び合いによる共進化を目指しました。
- ・住民への自主自立、あるいは行政への批評・要望を促すような取り組みではなく、地域住民と行政職員の協働による検討・実施するプロセスを浸透することを意識しました。

2024年度の取組

自主プロジェクトチームによる検討

大島区や牧区では、ワークショップ終了後に新たなチームを結成し、情報発信策の検討やマルシェの開催などの取組が進んでいます。当研究所からは、地区からの依頼に応じて、話合いのコーディネートなどの支援を行いました。



レゴブロックを使ったワークショップ

浦川原区（東頸中）では、まちづくりに対し、子どもたちの参画を促すため、地域青少年育成会議が主催するレゴブロックを使ったワークショップの実施を支援しました。



<牧>マルシェ



<大島・牧>SNS研修会



<大島>移住者交流会

他地区での展開

モデル地区以外においても、フォーラムでの講演や中学校の総合学習におけるワークショップ開催の支援を行いました。

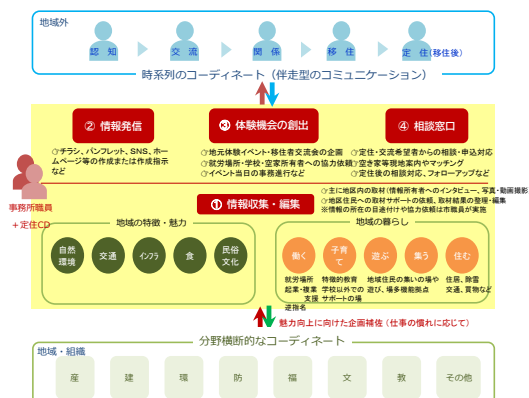


<名立>講演会



<中郷>ワークショップ

定住支援コーディネーターの制度設計



2023年度の住民ワークショップによる提案、その後の自主的なプロジェクトチームによる活動など、これまでの経過を踏まえ、継続した学びや話し合い、小さくとも実践につながる取組のサイクルを行政と住民の協働により作り上げていく取組を市として促進するため、多文化共生課と共に「定住支援コーディネーター」の制度設計を行いました。

今後の展開・期待

地域自治の力を活かした取組

地域の個性を伸ばす活動、きめ細かで柔軟な取組、縦割りではなく分野横断的な視点による「合わせ技」を追求するなど、顔の見えるコミュニティだからこそできる地域住民が主体となって行う取組によって、地域の課題を解決し、地域の魅力を高めることに貢献します。これらの取り組みを通じて、地域住民の連携が強化されると同時に、地域の魅力や住みやすさが向上することを期待しています。

当研究所ではお互いの地域での成功と失敗を共有し、学び合うことが重要と捉え、人口や地元関係図、介護などデータの共有や先進事例の紹介などを提供し、地域での継続した話し合いの支援を行います。

米の経済循環分析

上越市は国内有数の米どころです。米は、食料、経済、環境、文化など様々な面から私たちの暮らしを支えています、その生産には不安定要素を抱えています。

この調査では、その米を当市の持続可能な地域づくりのための「戦略物資」として捉え直し、農業振興はもとより地域づくりの視点から現状と可能性を探るための第一歩として、市内における米の生産・流通・消費の流れや所得の状況を調査しました。

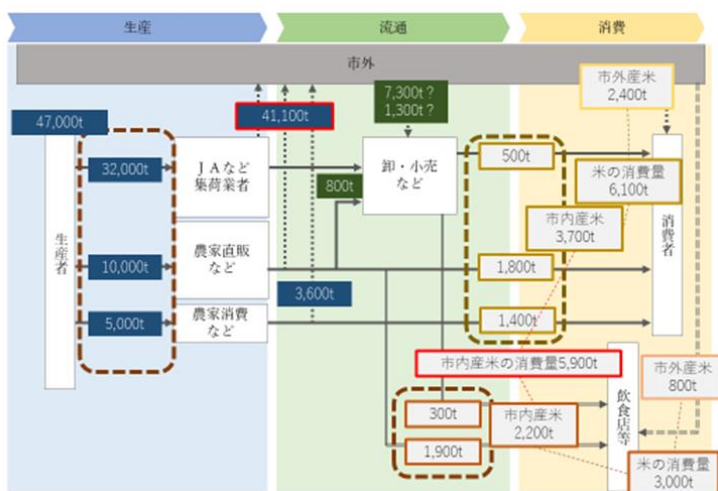
調査結果の紹介

調査結果によると、市民が家庭で消費する米の6割、市内飲食店で提供する米の3/4は市内産であると推計されました。

1人あたりの米の消費量が全国平均並みだとすると、上越市民は9,100トンの米を主食として食べていることになり、このうち6,000トンが市内産と推察されます。一方、市内の主食用米の生産量は47,000トン（2023年度）であり、その大部分は市外に出荷されていることになります。

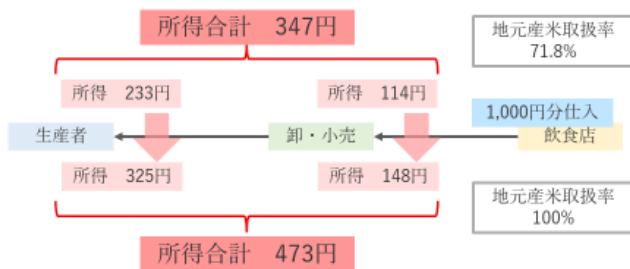
また、市内で生み出される所得は、例えば1,000円分の米を購入した場合、それが市外産である場合は102円、市内産である場合は417円と推計されました。市内ではすでにある程度の地産地消が行われており、一定の所得創出や環境保全に貢献しているといえます。一方、肥料や燃料をはじめとする原材料の多くは海外に依存していると思われ、安定性や環境面の視点からは改善の余地があると言えます。

米のフロー（生産・消費・流通量）図



消費事業体を出発点とした所得創出額

消費事業体（飲食店）が1,000円分米を仕入れた場合



■ 地元産米取扱率が高いため、元々の生産所得の割合は大きいですが、地元産米取扱率がさらに100%まで上昇すると生産所得は約1.4倍となる。

Joetsu city Policy Research Unit

※ 一定の仮定条件に基づく目安としての値であり、計算方法の見直し等により若干数値が変わることも想定されます。

調査

市内の農家や流通・販売業者、消費者等に対して、お米の取扱の実態に関するヒアリング調査やアンケート調査を行いました。

分析

調査結果をもとに、市内における米の生産・流通・消費に至る流れを推計したほか、LM3という経済分析手法により、所得創出効果を推計しました。

意見交換

アンケート調査に協力いただいた関係者から参加いただき、調査結果を踏まえた今後の可能性や検討課題などについて意見交換を行いました。

参加者からは、生産に係る収支構造を踏まえた適正価格の設定、米の価値に対する市民の理解や食育の推進、肥料の地産地消など環境に配慮した取組、米を活かした大都市住民との関係構築など、様々な視点からの意見をいただきました。



情報発信

広報誌やニュースレターなどの定期刊行物、セミナーなどを通じて、調査研究成果の情報発信を行いました。

上創研シンポジウムの開催

上越市創造行政研究所の取組内容について、市民の皆さん等からご理解をいただき、関係人口や新たな共創を生み出すきっかけづくりとするため、当研究所の取組紹介やゲスト講師を招いての講演会で構成するシンポジウムを開催しました。

◆開催概要

日時 2024年12月5日(木) 15:30～20:00

会場 ミュゼ雪小町ギャラリー（上越市本町5-4-5）

構成

第1部（15:30～17:30） 基調講演・トークセッション
「地域をつなぎ居場所をつくるこども食堂」

講師：湯浅 誠 氏 聞き手：藤山 浩

第2部（18:00～20:00） 創造行政研究所の取組紹介

参加者数 約100名



第1部 基調講演・トークセッション

貧困対策で全国的に知られる湯浅誠氏（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・おすびえ理事長）をお招きし、「こども食堂」に関する講演と当研究所の藤山所長との対談を行いました。



第2部 当研究所の取組紹介

当研究所の取組のうち、①上越ならではの地域資源情報の編集、②人口データの分析や地元関係図の作成、③市内モデル地区での定住促進策の検討支援を取り上げ、ご紹介しました。



会場内では、より詳しいデータ分析や活動の状況をご紹介するためのポスター展示も行いました。

講演活動

教育機関やまちづくり団体等からの依頼を受けて、話題提供やコーディネート活動などを行いました。

- 6/ 4 ★ 新潟県立看護大学「新潟学」第2回
- 6/15 ★ 名立区まちづくりフォーラム
- 7/ 2 ★ 新潟県立看護大学「新潟学」第6回
- 7/ 2 高田北城高校探求学習
- 7/11 いいね！おおしま☆むらづくりプロジェクト第1回
- 7/14 ★ 市民団体勉強会
- 7/16 ★ 新潟県立看護大学「新潟学」第7・8回
- 7/22 ★ 上越未来創造プロジェクトDAY 1
- 8/ 5 ★ 上越市議会議員研修会
- 8/20 ★ 新潟県立看護大学教職員研修
- 8/22 いいね！おおしま☆むらづくりプロジェクト第2回
- 8/23 上越未来創造プロジェクトDAY 2
- 9/26 ★ 新潟県立看護大学「ふれあい実習」
- 11/13 ★ 大浦安地域協議会委員研修会
- 11/13 ★ @「地元関係図」の活用に向けた研修会（総合事務所）
- 11/14 ★ @「地元関係図」の活用に向けた研修会（まちづくりセンター）
- 11/14 上越教育大学附属小学校6年2組創造活動への協力
- 12/18 高田北城高校探求学習全体発表会
- 1/23 ★ 第8回吉川区地域協議会
- 1/27 ★ @ 移住・定住に関する職員研修（第1回）
- 2/14 @ 移住・定住に関する職員研修（第2回）
- 2/14 @ 米関連産業の地域経済循環分析 意見交換会
- 2/22 ★ 琢磨塾第94回例会
- 3/22 上越妙高駅開業10周年フォーラム



★は講義・講演を実施、@は主催事業

2023年度からの業務体系や体制の見直しに伴い、2001年度から発行してきたニュースレター「創造行政」に代わり、活動内容のタイムリーな情報発信を行う「J-PRU（上創研）ニュース」を新たに発行することとしました。当研究所の活動紹介やイベントの開催案内などを月1回～隔月1回程度お伝えします。

No.1（2024年10月号）



- ・定住促進に向けたモデル地区での検討
- ・教育機関やまちづくり団体などへの話題提供

No.2（2024年11月号）



- ・未来のまちを考えるレゴブロックを使ったワークショップを開催
- ・【大島区】移住定住につながる情報発信策を検討

No.3（2024年12月号）



- ・「地元関係図」の職員研修を行いました
- ・【中郷区】未来のふるさとを考えるレゴブロックを使ったワークショップを開催

No.4（2025年1・2月号）



- ・上創研シンポジウム2024を開催しました
- ・新年のご挨拶

No.5（2025年3・4月号）



- ・お米に関する地域経済循環について調査研究を行っています
- ・移住・定住に関する職員研修を行いました

ホームページ

当研究所の概要や業務実績等について、市のホームページで紹介しています。

創造行政研究所について

所長 山崎 浩二

研究 佐藤 隆

連絡 佐藤 隆

業務内容

情報編集

研究交流

政策研究

情報発信

広報・ニュースレターの発行、講演活動 など

その他

広報上越の2024年11月号において、当研究所の事業紹介が特集記事とされました。



これまでの事業実績

2000年に開設され、現在までの当研究所の主な取組について、ご紹介します。

◆調査研究・事業支援の取組

研究テーマの例

基礎データ	総 合
上越市の将来人口推計（2003） 人口の視点からみる上越市の現状と将来（2006） 政策形成に資するためのデータベース構築（2009～） 信越県境地域の地域資源情報（2016～2019）	2010年の上越のあり方（2001） 地域の未来を担う人材育成事業（2002） 「上越市第5次総合計画（改定版）」策定（2006～2007）
行財政改革・自治制度	自治・地域振興
市町村合併（2000、2002～2003） 上越市経営計画策定、行政デザイン（2000～2001） 情報化、電子市役所基本構想策定（2000～2001） 持続可能な財政運営（2004）	歴史的建造物の保存と活用（2001、2003） コミュニティ行政の推進（2003） 自治基本条例の制定（2004） 域学連携（地域と大学の連携）（2004～2005、2015～2016） 村格・都市格（郷土への誇り）の形成に向けた推進方策調査（2007） 地域自治（2011～2013） 信越県境地域の地域づくりに資する交流連携ネットワークの形成（2014～2017） 地域資源を活かしたシビックプライド醸成（2016～2017） 創発的な学習・交流の場（プラットフォーム）（2019～2020） 国際化のあり方（2019～2020）
経 済	環 境
観光の現状と新たな観光振興策（2001） 上越市アグリプレックス事業の経済波及効果（2001） 地域資源を活かした産業振興（2003） 上越市産業振興戦略アクションプランの策定（2003） 直江津港をいかしたまちづくり（2007～2010） 地域経済分析（2007～2009）	グリーン（環境）税（2000） ごみの減量化・分別収集（2000～2001） 「上越市ごみ処理基本計画（案）」策定（2002） 「上越市地域新エネルギービジョン」策定等（2001～2002） 「上越市環境基本計画」策定（2004～2005）
教育・福祉	都市整備
ヒューマンデザイン（2000） 高等教育機関の立地可能性（2000） こども福祉施設整備基本構想策定（2001）	産業団地整備計画のあり方（2002） 「上越市生活排水処理基本計画（案）」策定（2002） 地域交通政策のあり方（2003） 路線バスの活性化（2004） 「上越市総合交通計画」策定（2005～2006） コンパクトなまちづくり（2004～2005） 持続可能な都市構造の構築（2007～2008） 北陸新幹線を活かしたまちづくり（2015～2016）

◆研究交流・情報発信の取組

職員研修

調査研究の途中経過や成果等をもとに市職員を対象とした研修会を開催し、市政の重要課題を共有するとともに、今後の方策等についての議論を深めました。



市民研究員

市民の方々から当研究所の調査研究活動に参加いただき、共同研究を行いました。



研究会等への参加

地域政策に関わる学会や自治体シンクタンク研究交流会議（第1回は上越市開催）への参加などを通じて研究ネットワークの構築を図りました。



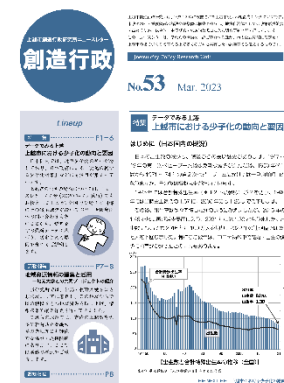
信越県境地域づくり交流会

新潟・長野県境を挟む広域のエリアを対象とし、広域・異業種の連携により、地域づくりを実践する方々が集い、学びと交流を深める会を開催しました。



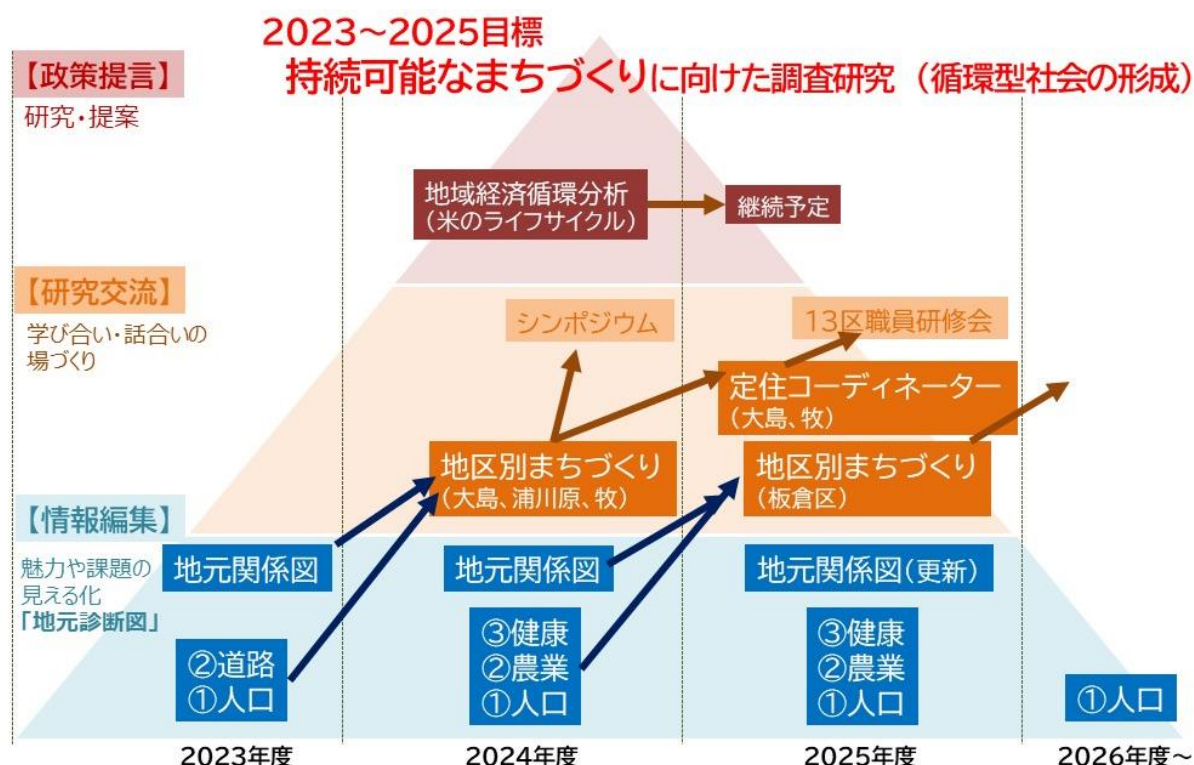
ニュースレター

調査研究成果の概要や当研究所の活動状況の一部などを紹介する定期刊行物を発行しました。



次年度以降の事業展開

2025年度以降の研究所の取組について、ご案内します。



2025年度の主な事業として、当市は、食やエネルギー、雪などの豊かな地域資源をもとに「生きる力」を習得でき、持続可能性のポテンシャルが高い地域であることを示し、その豊かさを実感し、愛着や誇りを持ち、地域経営に携わることのできる関係人口の増加に貢献するための調査研究等を行います。

【情報編集】人口を始めとするデータベースの拡充と発信・活用

- ・ 昨年度に引き続き、人口を始めとする統計データや地域資源に関する情報など、地域の現状や特徴（課題・魅力）に関する基礎的・客観的な情報を整理・分析し、定期的な更新を行います。
- ・ 市内地区別の住民の健康度について教育研究機関との連携によって分析するなど、地区別のデータベースを拡充します。（2024年度は介護保険データ、2025年度は国民健康保険・後期高齢者保険データを活用）
- ・ これらを地域づくりの参考情報としてわかりやすく編集して提示するほか、庁内関係部署や教育機関における学習支援などを通じて活用促進を図ります。

【研究交流】地区別まちづくりの伴走支援やシンポジウムの開催

- ・ 昨年度に引き続き、持続可能なまちづくりをコミュニティ単位の活動から促進するため、定住促進を検討・実践するモデル地区に対し、プロジェクト会議への参加や研修会の開催などを通じた支援を行います。
- ・ 昨年度作成した「地元関係図」（各地区の組織体系図）をもとに、一部地区において定住、健康福祉、子育て等をテーマとしたワークショップを開催し、地区別まちづくりを促進します。
- ・ （全市的な対応として）当市の持続可能なまちづくりに向けた課題共有や関係人口づくりのための勉強会や交流会・シンポジウムを開催します。

【政策提言】地区別まちづくりをサポートする調査研究の実施

- ・ 地区別まちづくりの関係者に対する情報提供や政策提言を行うため、定住促進策や循環型地域形成に関する調査研究を行います。

上越市創造行政研究所 （上越市役所 総合政策部内）

住 所 〒943-0804 新潟県上越市新光町1-8-11

電 話 025-526-3490

メー ル souzou@city.joetsu.lg.jp

W e b <https://www.city.joetsu.niigata.jp/site/souzou-gyosei/>

